

すべての争議を勝利させるための決議

急激な円高や景気悪化を口実に、財界・大企業は「派遣切り」「期間工切り」などの非正規労働者の使い捨てのみならず、さらに正社員の雇用をも切り捨て始めている。「新時代の日本的経営(1995年：日経連)」の名の下に進められた雇用の流動化政策の結果、非正規労働者は労働者全体の4割に迫り、潜在失業率は12%を超え、さらに深刻な雇用情勢を招いている。冷酷・非常な雇用破壊に国民の怒りが広がっている。

こうした中、3.11東日本大震災、東京電力福島第1原子力発電所の大惨事が起きた。大地震は天災だが、大津波被害の一部と原発事故は明らかな人災であり、政府と東京電力の責任は逃れようのない事実だ。しかし、半年以上が経過した今も、復旧は遅々として進まない。被災者は、愛する人を失い、住まいを失い、仕事を失い、地域を失い、安心して眠れない日々が続いている。

同時に、まじめに働く人々が突然首を切られ、住まいさえ奪われる日本社会の異常な状況は、ますます進行している。職場では賃金・労働条件の切り下げ、人員削減などの「合理化」が進み、首切り、組合つぶしを狙った会社破産・全員解雇、リストラ解雇、子会社の切捨てや不当な差別が行われている。

今、MICでは、新聞労連(宮古毎日、ブルームバーグ)、全印総連(三晃印刷、DNP ファイン、毎日新聞販売店、技報堂、徳島出版)、民放労連(日本テレビ、茨城放送、TNC プロジェクト、読売テレビ)、出版労連(C&S・日本ファンド、廣川書店)、映演共闘(UIP 映画、京阪商会)、映演労連(ラピュタ阿佐ヶ谷)、音楽ユニオン(新国立劇場、大阪シンフォニカー：現大阪交響楽団)などの仲間が闘っている。

私たちはこの一年間の闘いで、東映アニメ(映演労連)、東和システム(電算労)、京都新聞COM社(新聞労連)、ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント(映演共闘)、三一書房(出版労連)などの争議を解決してきた。

私たちは社会の矛盾が集中している MIC 内の争議団を支援する闘いで、大きな高揚をつくりだしている。この力をさらに大きくし、JAL 不当解雇撤回闘争をはじめ、MIC に関わるすべての争議を早期に解決させるために、引き続き全力で奮闘する。

以上、決議する。

2011年9月24日
日本マスコミ文化情報労組会議
第50回定期総会